



労組周辺動向 No.59

2019年4月19日現在

1. 法・政策

(1) 厚生年金加入漏れは厚生労働省の推計で156万人

厚生労働省は、厚生年金の加入資格があるのに国民年金に入ったままの人が全国に約156万人いるとの推計結果を公表した。将来受け取れる年金額が本来より少なくなるため、厚生労働省は事業所に対し、厚生年金への加入を指導している。

国民年金は加入者が保険料を全額負担するのに対し、厚生年金の保険料は労使で折半する。保険料負担を嫌がり、パートらへの厚生年金の適用を届け出ない「加入逃れ」をする事業主も少なくない。厚生労働省によると、2018年9月時点の加入逃れの疑いは約40万事業所で、3年前からほぼ半減した。

(2) 厚生年金、受給額上乘せを条件に70歳以上の納付義務を厚生労働省が検討

厚生労働省は会社員らが入る厚生年金について、一定額以上の収入などがある場合、70歳以上も加入して保険料の支払いを義務付ける検討に入る。現在は70歳未満としている保険料の納付期間が長くなるため、受給できる年金額は増える。健康寿命は延び続けており、将来に備えて長い期間働く高齢者が増える可能性がある。

2016年の適用拡大によりパートなどの短時間労働者の加入者数は40万人増えた。これにより企業側は2017年度で850億円の負担増となった。厚生労働省はさらに拡大させる検討を進めており今秋までに結論をまとめるが、「これ以上、利益を削って保険料を拠出するのは難しい」との声は根強い。

(3) 雇用形態問わず健保加入可能に・経済担い手増を：自民提言へ

持続可能な社会保障制度の構築に向けて、自民党の作業チームは経済の担い手を増やすため、すべての人が安心して働けるよう企業で働く人は雇用形態を問わず、健康保険や厚生年金に加入できるようにすることなどを政府に求める提言をまとめた。

「新時代の社会保障改革ビジョン：自民党厚生労働部会」は以下（日本語）。

<http://jnews.generalunion.org/20190418LDP-PT%20Proposal.pdf>

(4) 自民党一個人事業主の共済を恒久化する法案を提出へ

厚生労働省の「医師の働き方改革に関する有識者検討会」は、2024年度から医師に適用

する残業時間規制に関し、一部の勤務医の上限を年1860時間（休日労働を含む）まで認める報告書を大筋でまとめた。

この上限は月換算で155時間となり、いわゆる「過労死ライン」（複数月平均80時間）の2倍近くになるため、対象者については連続勤務時間制限などによる健康確保措置を義務付ける。

「医師の働き方改革に関する検討会 報告書（案）」は以下（日本語）。

った際の損害を補填（ほてん）する共済制度について、恒久的な仕組みにするための議員立法案を、自民党厚生労働部会が了承した。労災保険に入れない働き手の増加に対応するのがねらい。他党の参加も呼びかけ、国会提出を目指す。

自民党案では、厚労省と都道府県が一定の要件を満たす一般社団法人または財団法人を認可し、労災の共済事業を恒久的に行えるようにする。

「中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律案 骨子以下（日本語）。

<http://bit.ly/2va5Q89>

2. 法違反・闘い

(1) 「改正案では就活生へのセクハラ防げない」—女性研究者ら指摘

元財務事務次官によるセクハラ事件などを受け、職場のセクハラ防止対策を強化するための男女雇用機会均等法などの改正案が今国会に提出された。審議入りを前に、女性研究者らで作る団体が国会議員や関係省庁の担当者らを交えた意見交換会を東京・永田町で開き、就活生らのセクハラ被害などには対応できない、と指摘した。

改正案では「セクハラ禁止」の文言は盛り込まれず、また、事業主がセクハラ防止措置を講ずるのは雇用関係がある労働者が対象、となっている。就職活動中の大学生に対するセクハラが問題になる中、参加した識者は「改正案では、就活生や教育実習中の学生が受ける被害への対策が落ちてしまう。弱い立場の人のことを考えてほしい」と訴えた。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/198/pdf/t0801980381980.pdf>

(2) 横浜の私立校で大量退職—「非正規教員を使い捨て」

元経団連会長の故土光敏夫氏が理事長を務めた学校法人橘学苑が運営する中高一貫校で、非正規雇用の教員の雇い止めが相次ぎ、大量の退職者が出ていることが、学校関係者への取材で分かった。学苑側は昨年度までの6年間で72人が退職したとしている。一方、複数の学校関係者は退職者は120人近いと訴えている。

私立の労働問題に詳しい労働組合関係者は「非正規の使い捨てとも呼べる状況」と指摘して

いる。

(3) 大手芸能事務所に労働是正勧告：アミューズ、吉本興業、LDH

上限を超える時間外労働（残業）をさせたなどとして、人気バンド「サザンオールスターズ」が所属する大手芸能事務所アミューズや、お笑い芸人を多数抱える吉本興業と子会社の東京事業所、人気グループ「EXILE」のLDH JAPAN が、労働基準監督署から相次ぎ是正勧告を受けていたことが分かった。月に500時間働いた従業員もいた。

(4) 港湾労働組合 22年ぶり平日にスト コンテナ積み降ろしできず

全国の港で働く労働者の組合が最低賃金の引き上げなどを求めて、4月14日から48時間のストライキを決行。

全国の主要な港でコンテナの積み降ろしなどの作業ができなくなり、港湾でのストライキが平日に一日続くのは22年ぶりとなる。

ストライキを行っているのは、全国の港で荷揚げや荷降ろしなどを行っている16,000人の労働者で作る全国港湾労働組合連合会。

ことしの春闘で、業界団体の「日本港運協会」と最低賃金の引き上げなどをめぐって続けてきた交渉がまとまらず、ストライキに入った。

組合側は110連休中のストライキの通告も示唆して交渉を続けている。

(5) セクハラ告発の元助手ら4人が雇い止めされ大学を提訴

九州保健福祉大学薬学部の元助教ら4人が雇い止めを受けた問題で、4人が大学を相手取り、地位保全や賃金支払いを求める訴訟を宮崎地裁延岡支部に起こした。

雇い止めをめぐり4人は賃金支払いと地位保全の仮処分を申し立て、宮崎地裁延岡支部は2月に雇い止めは労働契約法に反し無効とする仮処分決定を出した。大学側は異議を申し立て、4人の職場復帰に応じなかった。

(6) 福島廃炉に外国人労働者：東京電力が「特定技能」受け入れへ

4月から始まった新しい在留資格「特定技能」の外国人労働者について、東京電力が、廃炉作業の続く福島第一原発などの現場作業に受け入れることを決めたことが分かった。東電は、再稼働をめざす柏崎刈羽原発（新潟県）でも受け入れる方針。

専門家）は、第一原発での作業について「防塵マスク以上の装備が必要な現場がほとんどだ。小さなミスや突発的なトラブルの際に瞬時に言葉が理解できないと、大きな労災や事故になりかねない。作業の大幅な遅れにもつながる」と懸念する。また「日本では被曝によるがんの労災が認められているケースがあるが、帰国後に発症した場合、その国で十分な医療が

受けられるかどうかにも心配している」と話している。

3. 情勢・統計

(1) 景況感、4カ月連続で悪化＝「不透明感強まっている」－帝国データバンク

帝国データバンクが3日発表した3月の景気動向調査によると、企業の景況感を示す景気動向指数（DI）は前月比0.3ポイント低下の46.9となり、4カ月連続で悪化した。景気判断は「後退局面入りの兆し」を据え置いた。

「TDB 景気動向調査（全国）－2019年3月調査－」は以下（日本語）。

https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/201904_jp.pdf

(2) 個人請負、170万人＝年収50万円未満が3割－厚生労働省

厚生労働省は、企業から仕事の発注を受ける「個人請負」など、雇用に類似した働き方をする人が約170万人に上るとの調査・試算結果を公表した。個人請負などフリーランスで働く人は労働法制の対象外だが、同省は雇用に近い場合は保護が可能かどうか検討を進めている。

約170万人のうち、雇用に類似した働き方を「本業」とする人は約130万人、「副業」とする人は約40万人。仕事内容では建築、土木関係の技術者や作業員が多かったほか、IT技術者、商品の製造、デザイナーなども目立った。

個人請負の仕事による平均年収は「50万円未満」が29.4%と最も多く、「50万円以上100万円未満」が11.2%。本業にしている人でも50万円未満は20.8%とトップで、収入面の厳しい現状が明らかになった。

「第9回『雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会』資料」は以下（日本語）。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04375.html

(3) 日本の総人口は1億2,644万人で8年連続減：働き手の割合も過去最低5.9%

総務省が公表した2018年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は前年より263,000人少ない1億2,644万3,000人で8年連続のマイナスだった。働き手の中心となる15～64歳の生産年齢人口は512,000減り、全体に占める割合は5.7%で、比較可能な1950年以降では同年と並び最低。人手不足解消が喫緊の課題で、外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法の今月施行により、日本人に代わって労働力を穴埋めする流れが強まりそうだ。

「人口推計－2019年（平成31年）3月報－」（総務省統計局）は以下（日本語）。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201903.pdf>

(4) 連合、17年ぶりに組合員数が700万人を超える－非正規増加が要因

連合は2019年の組合員数が約701万4,000、17年ぶりに700万人の大台を回

復したと発表した。前年比で約59,000人増加した。パートなど非正規雇用の組合員の増加が要因。

傘下の産業別労働組合で最も多いのは、流通やサービスなどの業界でつくる「UA ゼンセン」で約176万7,000人。自治労と自動車総連はそれぞれ約785,000だった。

連合は1989年発足。当時の組合員数は約800万人だった。